

No.193

日本のアンチダンピングの 100 年

柴山千里

2020 年 12 月

小樽商科大学商学部経済学科

日本のアンチダンピングの 100 年

柴山千里

2020 年 12 月 4 日

小樽商科大学グローバル戦略推進センター

日本のアンチダンピングの 100 年

柴山千里¹

要旨

日本は、アンチダンピング (AD) 法制に 100 年の歴史を持つとともに、ダンピング行使国として諸外国に非難されることにも長い歴史を持つ。同様に AD 法制の歴史の古い欧米諸国が伝統的に AD 措置を頻繁に行行使する一方で、日本の調査・措置件数は少ない。

本論文では、日本の AD 政策を 4 期に分けて分析する。第 1 期は 1920 年から GATT 成立以前まで、第 2 期は調査も課税もなかった GATT 成立以降から 1990 年まで、第 3 期は AD 手続きの試行錯誤期間であった 1991 年から 2008 年まで、第 4 期は法制度や手続きの整備で AD 活用がより容易になった 2009 年から 2020 年までである。

また、ダンピング行使国としての非難に対し、日本が行なった対処についても述べる。日本に対する最初の激しい国際的非難は、1930 年代に日本が行なったとされる為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングであったが、日本は、国内的・国際的な釈明とともに対抗措置をとった。第二次世界大戦後は、民間貿易再開直後からダンピング行使国として非難されたが、1980 年代後半までは、貿易摩擦を二国間協定により収めることに主軸を置いたのに対し、GATT パネルで勝利して以降、GATT/WTO を主軸としたルール志向型解決を求めるようになった。第 4 期では、アンチダンピング使用の規律強化・透明性を国際的に要求しつつ、それと整合性を保つように積極的運用を行なおうとしている。

JEL Classification: F13, N45

¹ 小樽商科大学商学部経済学科 E-mail address: chisato@res.otaru-uc.ac.jp

1.はじめに

日本は2つの意味でアンチダンピング (Antidumping: AD)に長い歴史を持つ。一つは、法制化が早かったことである。日本がAD法を制定して2020年で100年経つ。GATT成立以前にAD法を法制化したのは日本を含めて8カ国に過ぎない。2つめは、ダンピング行使国として批判され、AD措置を受けることに長い歴史を持つことである。最初の非難の集中砲火は、日本が為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングを行なっていると盛んに攻撃された1930年代である。第二次世界大戦後も民間貿易を再開してすぐに日本の綿製品はダンピングであると問題視された。その後、鉄鋼、家電製品、ハイテク製品と日本の輸出品が次々とADの対象とされ、2019年時点でWTO成立以降、AD措置を受ける国・地域の第5位につけている²。

AD法の歴史の古いアメリカ、欧州諸国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドは、AD措置の伝統的行使国と言われている³。一方、日本の調査・措置件数は少なく、表1にあるように、100年の間、対象産品別で数えて、調査が14件、新規のAD確定税が9件にすぎない。Zanardi(2004)は、日本のケースは「独特 (peculiar)」と称している。

表2は、日本のAD政策が少ない理由について言及している文献である。記述的研究(松下(1978)、Yoshimatsu(2001)、阿部(2013)、Song & Lee(2013))、通商産業省(Ministry of International Trade and Industry: MITI)や財務省の官僚による講演録や論文(藤井(2006)、秋田(2011))、企業の法規担当部長の発言等(小寺他(2009))など様々であるが、これらの選考文献において指摘されていることをまとめてみると、1960年代までは、輸入貿易管理秩序を基礎とした厳しい輸入管理があり、1960~70年代の経済成長期は保護措置を用いる必要がなかった(松下(1978))とされている。続く1980年代半ばまでは産業間貿易が主であり輸入圧力を被った企業が少ない(Yoshimatsu(2001)、秋田(2011))という指摘がある。また、産業側の理由としては、日本の産業が競争力を持っていた(松下(1978)、小寺他(2009))、1980年代以降の日本の輸入の増加は日本企業の子会社や関連会社からのものであった(Yoshimatsu(2001)、秋田(2011))、川上産業と川下産業の利害が対立して提訴できなかった(阿部(2013))という理由が挙げられている。政策的な理由としては、産業政策で救済することにより貿易救済措置の必要がなかった(Yoshimatsu(2001)、藤井(2006))、日本で競争力のない農業は貿易自由化の対象外、繊維はMFAの下で管理貿易だった(阿部(2013))、貿易黒字による貿易摩擦下の1980年代の日本においては通商政策上の目的は市場開放で輸入制限的なAD政策は取りづらい(Yoshimatsu(2001)、Song & Lee(2013))、1970年代以降の日本は貿易救済措置の被発動国として運用の規律強化を訴えてきた立場上行使に慎重だった(阿部(2013))などが挙げられている。また、法律が未整備で運用に耐えなかった(Yoshimatsu(2001)、小寺他(2009)、阿部(2013))という法律的な理由、日本人は訴訟嫌いで

² WTOのAntidumping gatewayの資料参照。

³ Niels(2000)、Zanardi(2004)参照。

貿易救済措置を権利として使おうという傾向が薄い(Yoshimatsu(2001)、藤井(2006))という文化的理由なども指摘されている。

しかしながら 100 年のスパンで見ると、前述のような理由も見受けられるが、日本政府が一貫して穏便な通商政策を行ってきたわけではないし、1970 年代以降はどの産業も競争力を持っていたわけではなく、AD に救いを求めたが政府がそれを許さなかった時期もあることがわかる。使用を控えたことが、法整備を疎かにし、手続きのノウハウの蓄積を遅らせた側面があり、日本は、法制化は早かったものの、戦後 40 年余りは GATT 加盟後に AD を導入したが使用することがなかった発展途上国と経験的には同レベルだったのである。

本論文では、1920 年から 2020 年までの日本の AD 政策を 4 つの時期に分け、それぞれの時期の特徴について AD を用いる立場と課される立場から記述的に分析してゆく。第 1 期は GATT 成立以前であり、第 2 期は GATT 成立以降から 1990 年までの調査も課税もなかった時期である。第 3 期は、最初の課税至った AD 調査が開始された 1991 年から 2008 年で、調査当局による GATT/WTO 体制下の AD 手続きの試行錯誤期間である。第 4 期は 2009 年から 2020 年で、調査当局に調査・課税・資料開示のフォーマットができ、当局が相次いで申請要件を緩和し、ほぼ毎年のように AD 調査と課税が行われるようになった時期である。なお、2015 年からは経済産業省(Ministry of Economy, Trade and Industry: METI)が企業向けに啓蒙活動を行うようになっている。

さらに 1980 年代以降の AD の申請者についての分析も行なっている。1980 年代から 2001 年までの申請者は、日本の高度成長が終了し、経済成長率が低下したときに、設備稼働率と利益率が長期的に低迷した産業、いわゆる「構造不況業種」であることがわかった。政府の産業政策のもとで、産業内で協調して過剰設備投資を処理していたが、それだけでは不十分であり、さらに AD に活路を見出した。一方、2007 年以降の申請者は、化学産業が多く、一度申請した企業が再び申請する、いわゆるリピーターが登場するようになってきている。

あわせて、日本の AD 手続きや措置の特徴も分析している。第 3 期の申請から調査開始までの期間は平均 63 日と 2 ヶ月を基準とする日数より多く、調査開始から終了まで平均 471 日と 1 年を超える長さであり、最初の 3 件は暫定税も課さなかった。また、最初の 2 件の AD 税率は、申請者が申告したダンピング・マージン(Dumping Margin: DM)を大きく下回るものであった。一方、第 4 期になると、申請から開始までの日数は 30.4%、調査開始から終了までは 16.1%減少し、暫定税も課されるようになった。課税率も、ファクツ・アベイラブル(Facts Available: FA)や中国に対する非市場経済国(Non Market Economy: NME)を用

いることで、企業ベースで算定したADの平均関税率は第3期より266%上昇した⁴⁵。アメリカの商務省のDMを分析した研究では、Baldwin & Moore(1991)、Lindsey(2000)、Moore(2006)、Blonigen(2006a)がFAにより平均よりDMが上昇することを指摘しており、Blonigen(2006a)はNMEにより平均よりDMが高めに算定されることを指摘している。日本においても同様の傾向性が見えることがわかった。

最後に、日本のADの動向であるが、藤井(2006)は、「貿易摩擦の呪縛はすでに解けて」おり、構造調整政策も行われなくなったため、今後は増えてゆく可能性を示唆しており、Song & Lee(2013)は、METIはAD行使に前向きであると指摘している。一方、Yoshimatsu(2001)は、日本はWTOで、ADの透明性やAD使用の抑制を訴えていることから、必ずしも頻繁な運用はしないだろうと予測している。しかし、METIは、2009年以降、申請要件の緩和や企業が申請をしやすような環境整備を行っている。また、第4期では、手続きの期間が短くなり、高いDM税率になっている。このことから、企業にとっては提訴のコストは減少し、期待収益は高くなったため、AD申請は増えて行くだろう。今後は、日本はアンチダンピング使用の規律強化と透明性を国際的に要求しつつ、それと整合性を保ちながら、積極的な運用が行われるだろう。

以下、第2節では日本のAD政策の通史を4つの時期に分けて論じ、第3節では、日本のAD申請者やAD措置の特徴について述べ、第4節で結語を述べる。

2.日本のAD通史

先に述べたように、日本のAD政策の100年を4つの時期に分けて分析する。日本のAD法令・ガイドライン年表は、表3を参照されたい。

2-1. GATT 成立以前

第一次世界大戦後、通貨価値が下落した欧州諸国の工業製品が通貨の安定した国に大量に販売される現象が起こったことに対抗して、日本は1920年に関税定率法の中に不当販売

⁴ FAとは「知ることができた事実」のことを言い、利害関係者が情報提供をしなかったり、調査当局の調査を著しく妨げた場合、調査当局は知ることができた事実に基づいてDMを決定することができる。FAには、公表情報などの二次的情報や申請書の情報が含まれる。AD協定6.8条に規定されている。

⁵ 非市場経済国は、市場経済の条件を満たしていると証明できる証拠がない場合、価格の比較において国内価格は採用されず、第三国である代替国の価格を用いるというものである。市場経済国は、ガイドラインでは、①価格・費用・生産・販売・投資に関する生産者の決定が市場原理に基づき行われており、政府の重大な介入がない、②主要な投入財の費用が市場価格を反映している、③労使間の自由な交渉により労働者の賃金が決定されている、④生産手段の政府による所有または管理が行われていない、⑤その他市場経済の条件が浸透していると認められる、と規定されている。

関税の規定を設けた⁶。

条文は、外国の廉売品の輸入により日本の産業が危害を受ける場合、不当廉売委員会の審査を経て、その輸入品の「正当価格と同額以下の関税を」追加徴収するというものである。不当廉売委員会は、会長に農商務大臣をあて、関係各庁の高官及び学識経験者からなる委員20名以内で構成され、「委員会の決議は、農商務大臣の意見を付けて大蔵大臣に移牒され、大蔵大臣は、これに基づいて必要と認めるときは」AD税を課す命令を発することとなった⁷。このように、日本のAD政策は、AD法の成立当初から所轄官庁が関税を司る省庁と産業を司る省庁の共働により行われるように定められた。AD調査が、AD専門の担当部局を持たず、官庁横断的なプロジェクト・チームとして行われるという日本のADシステムがこの時から作られたのである。

この法律のもとで1930年代に3件の調査開始が行われたが、いずれも課税にまでは至っていない。以下、この3件について大蔵省関税局（1977）に基づき説明しよう。

日本は、第一次世界大戦以降停止していた金兌換を1930年に再開（いわゆる金解禁）したことにより円高傾向となり、大恐慌による影響も相まって、輸入急増に苦しむ業界が出てきて問題視されるようになった。

1件目はケニア産ソーダ灰事件である。1930年にイギリス系企業ブラモンド社を中心としたソーダ灰の値下げ競争が行われたことから、産業確立期にあった日本の製造業者は打撃を受けたとして、政府に対しAD税を課すように陳情し、調査が開始された。しかし、問題のソーダ灰は、アフリカのケニアにあるマガジ湖にわき出ているソーダをくみ出して作られたもので、運賃と手間賃以外にほとんど費用のかからないものであったため、不当廉売とするかは非常に微妙な問題となり、課税には至らなかった。結局、1930年12月に内外のソーダ生産者がマガシ・ソーダの価格を引き上げる暫定協定を結ぶことで問題は決着した。

2件目はイギリスとドイツ製の硫酸アンモニウム事件である。1929年に欧州の窒素シンジケートが協定を結び欧州域外に輸出先を求めたことから、イギリスやドイツの企業がアジアに硫酸アンモニウムを売り込むようになり、金解禁と農業恐慌で暴落していた市場価格がさらに下落した。このため、日本の硫酸アンモニウム業者は、1930年春に政府に対し不当廉売関税の適用を陳情し、3月中旬に調査開始された。しかし、硫酸アンモニウムの消費者や農林省といった政府の内部からも強い反対がなされた。このことから、日本の業者は、外国の硫酸アンモニウム企業の東京支社長と販売協定の交渉を画策したが政府の反対にあい成約せず、1931年に政府が輸入許可制を採用することで決着した。

3件目はインド製銑鉄事件である。1931年下半年には、もともと安価であったインド銑鉄の価格が急落したことから11月に銑鉄協同組合が大蔵省と商工省に陳情したが、1932年の関税定率法改正による関税引き上げで対処したため、不当廉売関税を用いることはなか

⁶ 大正9年7月26日法律第4号 第5条の2。

⁷ 大正9年11月25日勅令第549号。大蔵省関税局(1977)p.445 ページ14行目から15行目参照。

った。

一方、この頃から、日本はダンピング輸出国として非難されることになる。1931年12月に日本は金輸出を禁止したことで変動相場制に移行したところ、為替相場が急落した⁸。これにより繊維製品を中心に日本の輸出が急拡大し、欧米諸国やインド、南アフリカなどから日本製品に対して関税引き上げ、輸入制限の措置がとられるとともに、日本は為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングを行っているとしてイギリス、オランダ、インドなどから非難された⁹。それに対して、高橋亀吉や石橋湛山らが反論を展開した他、当時ILOの事務局次長であったMaurettoが1934年4月に来日時に、日本政府が用意した22の工場視察を案内するなど日本の実情を伝えて、日本にソーシャル・ダンピングはないとの趣旨の報告書をつなげた¹⁰。

さらに、うち続く対日通商攻撃への報復措置も取られた。1934年に「貿易調節及通商擁護ニ関スル法律」が成立し、1943年まで存続した。これは、外国が日本に対して保護貿易措置に対応して貿易を調節または通商を擁護するために政府が必要に応じて輸入税や輸入禁止措置を取るもので、1935年にカナダ、1936年にオーストラリアに対して発動し、どちらにおいても相手国からの譲歩を勝ち得ている¹¹。

2-2. GATT 成立以降から 1990 年まで

国際社会復帰後の日本の貿易政策は、第二次世界大戦後の国際貿易体制を再建するために企図された国際貿易機関(International Trade Organization: ITO)の ITO 憲章に準じるというものであった。そのことから、1955年の日本の GATT 加盟に先立つ 1951年、GATT 第6条の規定をあらかじめ国内法に反映させる形で、不当廉売関税の規定において課税する税率を正当価格と不当廉売価格との差額に相当する額の関税を賦課できることと改正した¹²。

1968年には、ケネディ・ラウンドの AD 協定が国内法として効力を持つ条約として公布された。これに基づき、AD 制度の運用をするための手続きを AD 協定上認められる範囲内で整備することになり、不当廉売関税に関する条文(関税定率法第9条)が改正され、併せて新設された政令で、AD 調査手続きの具体的運用が定められた¹³。政令では、申請書面の内容と提出先、大蔵省、産業所轄省、通商産業省(Ministry of International Trade and Industry: MITI)が連携して調査すること、暫定措置等が明記された。しかしながら、この段

⁸ 畑瀬(2002)によれば、1931年12月の金輸出禁止以前から1932年12月までの1年で約60%の為替下落をした。

⁹ 奥(2009)参照。

¹⁰ 高橋(1934)、石橋(1971)、Mauretto(1934)参照。

¹¹ 経済安定本部貿易政策研究会(1950)参照。

¹² 昭和26年3月31日法律第110号。

¹³ 昭和43年3月30日法律第5号、昭和43年7月4日政令第233号。

階では、実際の調査に関する細かな規定は全く作られていなかった¹⁴。

1980 年、東京ラウンドの AD 協定に準じ、不当廉売関税に関する法律と政令が全部改正された¹⁵。それまで用いられていた明確に定義のない「正当価格」は「輸出国における消費に向けられる当該貨物と同種の貨物の通常の商取引における価格」としての「正常価格」に置き換えられ、不当廉売関税は「当該貨物の正常価格と不当廉売価格との差額に相当する額と同額以下」と改定された。

この時期は、1 件の調査もなかったが、民間貿易が再開された 1947 年から 1964 年までは管理貿易の時期であり、1965 年から 1980 年までは産業側にニーズがなく、1980 年代は、産業側のニーズがあったが当局が調査に消極的だったという事情があった。

まず民間輸入が再開された 1947 年 8 月から 1960 年までは厳しい貿易制限がなされていた。1952 年の講和条約までは日本及び日本の貿易は連合国の監視下にあった。その後、日本は国際社会の一員として復帰したが、1950 年代は国際収支の擁護を目的とした為替規制が行われており、外貨割当措置や輸入数量制限措置が実施されていた。しかし、1959 年に IMF、GATT で相次いで輸入自由化を要請され、国内でも経団連など産業界から輸入自由化への要請が高まったことから、1960 年 6 月 24 日に「輸入為替自由化計画大綱」が閣議決定され、日本は 1963 年 2 月 20 日には国際収支を理由とする貿易制限を禁止する GATT11 条国へ、1964 年 4 月 1 日に国際収支を理由とする為替制限を禁止する IMF8 条国に移行し、貿易自由化が進展した。1964 年までは輸入超過傾向にあった貿易収支は、1965 年以降、輸出超過基調に転じた。

続いて日本が AD 調査を行わなかった理由として浮上したのは、日本の貿易構造が産業間貿易の傾向が強かったことから、輸入により損害を受ける企業が少なかったことが上げられる。表 4 は、Lincoln(1990)による SITC 3 桁分類で全品目に関して 1959 年から 1985 年までの日本を含めた主要 4 カ国の産業内貿易指数を示したものである。期間を通じて日本は他の主要国より格段に低いことが見て取れる。さらに、他国が年を経る毎に産業内貿易指数が増えていることに対して、日本は 1975 年、1980 年は減少し、日本が貿易自由化を開始した時期のレベルにまで下がってしまった。この理由として、法専・伊藤・貝沼(1991)は、1970 年代の二度の石油危機により原油価格および一次産品の価格が高騰したことによる影響と、日本経済が資源依存の少ない機械産業などの分野に特化して国際競争力を急速に高めたことで産業内貿易指数を低下させたからとしている。

Blonigen & Prusa(2008)によれば、1980 年代は、世界的に 70 年代の少なくとも 2 倍にあたる AD 提訴の増大が起こったが、その理由は、(1)貿易自由化の進展、(2)使い勝手の悪

¹⁴ 例えば、GATT COM.AD/11 19. January 1971 参照。Committee on AD Practice が価格調査手続きに関して各国へ行った質問に対して「Japan has no standard procedure or standard documents for price investigations in respect of foreign supplier.」と回答している。

¹⁵ 昭和 55 年 3 月 31 日法律第 7 号、昭和 55 年 5 月 24 日政令 137 号。

いセーフガード条項の代替措置としての利用の増加、(3)AD 基準の緩和が上げられている。(3)については、東京ラウンドの AD 協定の 2 つの条項の緩和が重要視されている。第一に、ダンピングの定義の拡大である。以前は、同一段階で比較した企業の国内販売価格が輸出価格より高ければダンピングと認定されたが、「公正価格より低い(less than fair value)」、具体的には原価割れ販売も加わったのである。第二に、実質的損害認定の緩和である。ケネディ・ラウンドの AD コードでの実質的損害規定が「明白に実質的損害の主な理由(demonstrably the principal course of material injury)」とする必要があったものが、必要ではなくなったのである。

日本でも、1980 年代には、申請をめざし証拠を収集し、実際に申請する産業が現れた。実際に申請したケースは、繊維 2 件、鉄鋼 1 件である。また、これとは別に鉄鋼 1 件、石油化学 2 件、繊維 2 件で申請を目指す動きがあった¹⁶。

その一方で、AD 調査手続きが不明確であること、政府とくに MITI が調査開始にすら消極的であることが問題視されていた。これを受けて、日本繊維産業連盟は 1985 年より制度の不備を指摘し、専門部局の設置、調査開始の早期化、申請書類の内容の明示化、政府の裁量の余地を減らす、国内価格の原価割れに関する取扱いの明確化などの改正を求めた。また、輸出主体の業界や輸入商社が加わっている経団連は、日本繊維産業連盟よりは慎重な立場だったが、申請必要書類の内容や調査決定までの期間は明示するように訴えてゆく方針を示した¹⁷。日本繊維産業連盟と経団連は、大蔵省の協力のもとに AD・補助金相殺関税(Countervailing Duty: CVD)に関して手続きの規定を明らかにしたガイドラインを 1986 年に制定させた¹⁸。

MITI が AD を用いることに消極的であったのには理由がある。1980 年代は、日本の莫大な貿易黒字が欧米で問題視されており、MITI にとり最大の課題は日本の市場開放であった。このため、関税をかけてまで輸入を制限する政策には消極的にならざるをえなかった¹⁹。このような MITI の姿勢は、次のような形で AD 抑制に働いた。

1980 年代に AD 申請をしようとする産業団体は製造業に限られていたが、製造業にはそれぞれ産業団体を所轄する MITI の原局原課が監督していた²⁰。したがって、各産業団体は AD 申請にあたっては、まずは現局原課に相談しなければならなかった。調査要員が十分でない中小企業が多い産業団体の場合、申請書類を揃えるためにも MITI に相談する必要性に迫られていたのである。しかしながら、輸入制限的な政策が省内の合意を得ることは難しい

¹⁶ Yoshimatsu(2001)参照。

¹⁷ 以上「日本企業、ダンピング提訴してみたら……:手続きの不備と腰重い行政が壁。」日本経済新聞、1986 年 5 月 1 日参照。

¹⁸ Yoshimatsu(2001)参照。

¹⁹ Yoshimatsu(2001)参照。

²⁰ 原局とは一つの産業を直接監督する政府の役所であり、さらに細かく分けられた原課がその下にある。「原局」「原課」については、小宮他(1982)p.17~18 参照。

ことから、原局原課は産業団体から相談を受けたとしても、AD 申請に協力的ではなかった。また、申請しようとする産業団体も、後の行政指導のことを考えて原局原課の意向に逆らうことは難しかったのである²¹。

このような中でも 1980 年代には 3 件の AD 申請がなされたが、すべて申請者の提訴取り下げで終了している。

1 件目は、1982 年の日本紡績協会による韓国産綿糸に対する AD とパキスタン産綿糸に対する CVD 申請である。これに対し、MITI が調整役に入り、日本紡績協会は 1983 年 1 月に韓国、2 月にパキスタンと産業内でミーティングを行った。1983 年 4 月に韓国が輸出自主規制を行うこととなり、日本紡績協会は直ちに申請を取り下げた。また、8 月にはパキスタン政府が輸出補助金を取りやめたため 1984 年 2 月に日本紡績協会は提訴を取り下げた。

2 件目は、1984 年 3 月の日本フェロアロイ協会によるフランス、ノルウェーに対する AD、ブラジルに対する CVD 申請である。日本フェロアロイ協会は、1982 年 11 月より提訴準備を行っていたが、貿易不均衡の解消を優先する MITI に AD 提訴を反対されたため、フェロシリコンのユーザーである鉄鋼業者の支持を貰い政府に働きかけて MITI の合意を取り付けたときには、準備から 1 年半経っていた。この頃、粗鋼生産の世界的な回復に伴いフェロシリコンの輸入価格は急上昇しているとともに、3 国の政府が日本企業に不公正輸出を阻止すると報告したことから、1984 年 6 月には政府は暫定調査を延期する決定をし、日本フェロアロイ協会は提訴を取り下げた。

3 件目は、1988 年 10 月の日本ニット工業組合連合会による韓国製ニット製品の提訴である。MITI が資料不十分としたため、11 月、12 月に追加資料が提出され、政府は 1989 年 1 月に調査開始を行う方針を固めた。その後、日韓政府と両国のニット工業会による四者協議により 2 月に韓国の輸出自主規制が決まり、3 月に提訴が取り下げられた。

このように、1980 年代には、AD 申請は行われたものの調査する以前に MITI が国内申請者と外国政府、外国の業界団体との間で交渉することで貿易紛争を解決していた。

AD 被提訴国としての日本は、戦前から引き続き、戦後も長く苦しむことになった。第二次世界大戦後日本が民間貿易を始めたのは 1947 年 9 月からだが、1949 年よりアメリカ、カナダ、イギリスから日本がダンピングをしていると非難されるようになった。1950 年 3 月にはカナダが日本製メリヤスシャツに AD 税を賦課し、1950 年 5 月には、日米英綿業会談が行われ、ダンピングではないが、日本の低価格が問題であると指摘されている²²。1950 年代は、日本の主要な貿易相手国であるアメリカにおいて日本製の繊維製品、精密機械、写真機、ラジオ、家庭用ミシン等の良質安価な製品の輸入が問題視され、最終的に日本側の輸出自主規制により解決された²³。

²¹ 以上「日本企業、ダンピング提訴してみたら…:手続きの不備と腰重い行政が壁。」日本経済新聞、1986 年 5 月 1 日、Yoshimatsu(2001)参照。

²² 経済安定本部貿易政策研究会(1950)参照。

²³ 関西経済連合会(1959)参照。

1960年代に入ると、トランジスタラジオの日本製受信用真空管が1960年にアメリカから提訴され、ダンピングなしと認定されていたが、1967年にケネディ・ラウンドによる関税一括引き下げが行われたことから、アメリカでは輸入急増に拍車がかかり、これに対抗して、改めて日本製テレビ、電子部品、板ガラスなどにAD提訴がなされ、テレビ受像機など数件にAD課税が課された²⁴。

1970年代は、日本は提訴される傾向が強まった。GATTに通報された被提訴国を1件と数えた1970年7月から79年6月末日までのAD調査開始件数663件のうち、18.25%は日本を対象としており、アメリカの調査開始に限ると37%に上っている。確定税では、全体の23%、アメリカは44%、カナダは21.1%、ECは12%が日本に対して課税している。価格約束も含めて日本が措置された件数は、全体の9.1%、アメリカは45.3%、カナダ21%、EC10.1%、オーストラリア6%が日本を対象としている。価格約束も含めて日本が措置の対象とされた製品は、機械が36.3%、鉄鋼・鉄鋼製品が14.5%、化学、繊維・繊維製品が7.3%を占めており、当時の日本の輸出に高いシェアを占めている製品が対象とされていることがわかる。

1980年代は、それ以前よりAD調査と措置が倍増したことはすでに述べたが、日本が世界で最もAD調査と措置を受けた時期であった。Zanardi(2004)によれば、日本は1981年から1987年まではAD調査と措置を受けた国の1位であり、Boltuck & Litan (1991)によれば、1980年から89年にアメリカがAD調査の標的とした国のダントツ1位であった²⁵²⁶。

このように日本企業がダンピング提訴を受けるケースが増えたことを重く見て、MITIは2つの措置をとった。第一に1984年の「公正貿易センター」の設立である。公正貿易センターの業務は、ADを中心にした特殊関税に関する情報の収集・提供、調査研究、啓蒙である。産業界からは、鉄鋼、電子、貿易、繊維、石油化学、自動車、産業機械など20の業界団体が参加した。同センターは、海外のADの運用状況を分析し、日本の対応策を検討するための調査研究を行い、講習会や海外のADについての専門家を招いたシンポジウムを開催し、業界団体の啓蒙に努めた。第二に、MITIは、GATTのAD委員会や補助金相殺関税委員会の会合で濫用の是正を働きかけるようになった²⁷。これらの動きは、1990年代のGATT重視のルール指向型へ日本が舵を切るための準備段階となった。

²⁴ 大高(1971)、松下(1971)参照。

²⁵ 1981年から1987年の間に、AD調査の対象となった第1位は日本(105件)、次いでアメリカ(103件)、西ドイツ(72件)、韓国(61件)、ブラジル(50件)

²⁶ 1980年から89年の間に、アメリカは451件のAD調査をしたが、一番ターゲットにしたのは日本(58件)、次いで西ドイツ(29件)、台湾(28件)、韓国(27件)、イタリア(26件)。Boltuck & Litan (1991)p.4「Table 1-3. Target Countries of U.S. Antidumping and CVD Investigations, 1980-89」参照。

²⁷ 日本経済新聞1984年8月30日『「公正貿易センター」設立、対日ダンピング提訴回避へ、産業界11月に。』参照。公正貿易センターは、2013年に廃止された。

2-3.AD 試行錯誤期間：1991 年から 2008 年まで

1990 年代より日本は AD 調査開始・課税を行うようになったが、その背後には、MITI の通商政策のスタンスが変わったことがある。1980 年代までの二国間交渉から GATT ルール重視へ転換したのである。先立つ 1988 年には、2 つの事件があった。一つは、日米半導体協定により、日本が第三国市場への価格監視を行っていたことが EC の GATT 提訴によるパネル裁定でクロ認定されたことである。二国間交渉でアメリカの要求に従った通商政策であるにもかかわらず、GATT の逸脱行為とみなされ日本の責任とされたのである²⁸。もう一つは、日本の電子部品に対する EC の AD 課税に対して日本が初めて GATT パネルに訴え、勝利したことである²⁹。これらをきっかけに、日本は、通商交渉において GATT 遵守を盾にするようになり、紛争解決を二国間交渉から GATT/WTO に求めるようになった。

その現れが、1992 年以降日本語版と英語版で毎年 MITI により発行されるようになった『不公正貿易報告書』である。1991 年に公正貿易センターが発行した「不公正貿易政策レポート」を 1992 年に MITI 自身が作成、発行することで引き継いだもので、多国間ルールに基づいて、通商上日本が置かれている状況が GATT/WTO ルールに照らして不公正だと思われるものを具体的に記述し、諸外国に是正を要求している³⁰。このルール志向型の転換政策により、MITI は GATT/WTO で認められている貿易救済措置である AD を用いる方向に舵を切ることになる。

表 3 にあるように、この時期の法改正は 1994 年のウルグアイ・ラウンドの AD 協定をもとに関税定率法の一部、AD 等の政令の全部、ガイドラインの全部の改正と、中国とベトナムの WTO 加盟に伴う NME に関する規定を政令およびガイドラインに加えたこと、2004 年に政令とガイドラインを改正したことである。2004 年改正までは、もともと活用を前提としていなかったこれまで法令の特徴を継続し、内容はシンプルで AD 協定をそのまま書き写しただけの部分もあり、部分的には GATT/WTO で定めるより厳格でさえあった³¹。2004 年の改正では、企業活動のグローバル化に対応するために政令で「本邦の生産者」の範囲を「主たる事業が国内生産であると認められる場合」に拡大し、ガイドラインでは「支配関係」の基準、現地調査、FA、標本抽出の手続きを明確化するなど、手続きの迅速化し、透明性を向上させた³²。しかしながら、AD 措置を用いる観点から法の運用を見直すまでは行かず、「1 回 1 回オーダーメイドのような感じ」で手続きを行っており、まさに試行錯誤の様相を呈していた³³。

²⁸ 以上、松下(1988)p.134 参照。

²⁹ 以上の指摘は、Yoshimatsu(2001)参照。

³⁰ 日本経済新聞 1991 年 6 月 13 日「不公正貿易政策、米は 4 分野 19 項目一貿易投資研が報告、反ダンピングや 301 条」参照。日本経済新聞 1992 年 4 月 14 日「通産省、不公正貿易を公表一ガット提訴前提に、「反ダンピング」など調査。」。

³¹ Yoshimatsu(2001)、川瀬(2005)参照。

³² 貿易経済協力局貿易管理部特殊関税等調査室(2004)参照。

³³ 小寺他(2009)p.146、17 行目から 18 行目参照。

この時期、日本がAD調査を行い、課税したのは事件として4件である。そのうちの2件は、1994年法改正前に行われ、1件は1994年改正後、最後の1件は2004年改正後に行われた。

日本で最初のAD課税案件となったのは、ノルウェー・南アフリカ・中国製のフェロシリコマンガンである³⁴。1991年10月に日本フェロアロイ協会より中国・ノルウェー・南アフリカに対して申請され、11月に調査開始、1993年2月に中国に対してのみ課税を決定した。ノルウェー、南アフリカもダンピングの存在は認められたが、損害認定において、中国のシェアが増大している一方で、ノルウェーはシェアが小さく、南アフリカはシェアが一貫して減少していることから、中国だけが課税対象となった。なお、申し出のあった中国の2社に対して価格約束で終了している。ちなみに、価格約束を受け入れたのは本件以外今のところない。

2件目は、パキスタン製綿糸である³⁵。1993年12月に日本紡績協会がパキスタン製綿糸に関し188社を提訴し、1994年2月に調査開始され、1995年8月に8社以外に確定税を課した。その後、パキスタン企業から変更・廃止を求める申請が、1996年に2件、1998年1件あり、それぞれ調査開始され、1996年に申請されたものは、無税または引き下げとなったが、1998年に申請されたものは変更がなかった。なお、中間レビューが行われた案件は、本件以外は今のところない。

WTO体制下最初の案件は、韓国・台湾製ポリエステル短繊維である³⁶。2001年2月に国内の大手合繊5社より韓国6社、台湾8社からのポリエステル短繊維の輸入に対してADの申請が行われ、4月に調査開始され、2002年7月に確定税が課された。ポリエステル短繊維の事件は、国内の大手合繊3社により、韓国8社、台湾14社を相手どり2005年6月に延長申請がなされ、同年8月の調査開始を経て、2007年6月に5年間の課税延長が決定された。

2004年の法改正以後最初の案件である電解二酸化マンガン事件は、次のような経緯をたどった³⁷。2007年1月に東ソー(株)と東ソー日興(株)により南アフリカ共和国1社、オース

³⁴ 平成3年11月29日大蔵省告示第789号、平成5年2月3日政令第1087号、森川(1993)参照。

³⁵ 平成6年2月18日大蔵省告示第39号、平成7年8月4日大蔵省告示第175号、政令第1702号、井川(1995)、平成8年3月19日大蔵省告示第70号、平成8年9月13日大蔵省告示第258号、平成8年5月27日大蔵省告示第150号、平成9年5月21日大蔵省告示第132号、政令2141号、平成10年2月5日大蔵省告示第29号、平成11年4月30日大蔵省告示第132号参照。

³⁶ 平成13年4月23日財務省告示第125号、平成14年7月26日財務省告示第295号、政令262号、経済産業公報平成14年7月26日No.15078、高田(2002)、平成18年8月31日財務省告示第334号、平成19年6月29日財務省告示第229号参照。

³⁷ 平成19年4月27日財務省告示第265号、平成20年4月25日財務省告示第144号、平成20年6月13日号外第125号、政令第196号、平成20年8月29日財務省告示第

トラリア 2 社、中国 24 社、スペイン 2 社を相手どり電解二酸化マンガンに関して提訴がなされ、4 月に調査が開始された。2008 年 4 月に 6 ヶ月の調査延長が決まった一方、2008 年 6 月に初めての暫定税が課され、8 月に AD 税が確定した。さらに 2012 年 8 月、東ソー(株)と東ソー日向(株)は、南アフリカ 1 社、中国 40 社、スペイン 2 社を相手どり、課税延長を申請し、10 月に調査開始され、さらに 2013 年 10 月に 5 ヶ月の調査延長が告示され、2014 年 3 月に課税延長が決定された³⁸。課税延長がなされたのは、今のところこの件とポリエステル短繊維事件だけである。

この時期の AD 調査と措置の特徴は、第一に申請から調査開始の時間と調査期間が後の時期と比べると平均して長いことである。表 5 を参照されたい。この時期の申請から調査開始日までの日数は平均 63 日でとその後の 43.8 日より 20 日近く長い。また、調査開始から終了までの日数は平均 471 日でその後の 403 日と比べても 2 ヶ月以上長い。その上、最初の 3 件は、仮決定による暫定税が課されなかった。4 件目の電解二酸化マンガン事件では、2004 年にガイドラインで仮決定を明確化したために、調査延長に合わせて暫定税を課すことができた。

この時期の AD 調査と措置の特徴の第二は、当初は申請者が想定する DM よりもかなり低かったが、AD 調査の経験を重ねるにつれて上がってきたことである。表 6 によれば、調査開始を告示する官報に記載されている申請者が申告した DM に比べた確定税率は、0.36、0.29 と最初の 2 件の AD 税率は非常に低い。ちなみに、フェロシリコマンガン事件は、日本にこの時期 NME の規定がないこともあり、DM 算定に当たり、中国国内生産者の国内販売価格を採用している³⁹。ポリエステル短繊維事件では、台湾の確定税率は初めて申請者の申告した DM より高くなっているが、これは台湾が現地調査を拒否したことから FA が用いられたため、DM が大きめに算定されたからと考えられる。電解二酸化マンガン事件では、南アフリカとスペインに対する関税率は申請者が申告した DM よりかなり低い、オーストラリアと中国に対する関税率は申告した DM を超えている。中でも、中国に対する調査は、初めて NME の規定を用いている。

電解二酸化マンガン事件は、表 5 にあるように申請から調査開始までと調査期間が他に例を見ないほど長かったが、初めて中間報告書がオンライン上で公表された上で暫定税が課され、DM より低い関税率を設けるレッサー・デューティー・ルールが用いられ、暫定税率がそのまま確定税に採用されるという方式がそれ以降の日本の AD 手続きのデフォルト

255 号、政令第 267 号、平成 24 年 10 月 30 日財務省告示第 341 号、平成 25 年 10 月 15 日財務省告示第 334 号、平成 26 年 3 月 5 日財務省告示第 69 号、政令第 52 号、経済産業省(2008)参照。

³⁸ 経済産業省(2014)参照。

³⁹ 官報平成 3 年 11 月 29 日大蔵省告示第 789 号、平成 5 年 2 月 3 日政令第 1087 号、森川(1993)参照。

になった⁴⁰。

この時期、日本は引き続きアメリカや EU 等により頻繁に AD 措置を取られる国であったために、『不公正貿易報告書』や GATT/WTO の場で手続きの規律強化と透明化を求める活動を行なった。ドーハ・ラウンドにおいては、2002 年 2 月以降は、「ルール交渉グループ」において AD に関する規定の交渉が行われた。その中で、日本は、積極的に議論に関わるとともに 14 カ国・地域と共同提案も行った⁴¹。AD 交渉は、各国・地域ともこれまでのスタンスを大きく変えることなく「ゼロイング」や「サンセット」などで対立したまま 2020 年に至っている⁴²。

2-4. AD 手続き確立から啓蒙へ：2009 年から 2020 年まで

2009 年の政令とガイドラインの改正は、AD 協定と必ずしも整合性を保っていなかった AD 法制を「国内法的な観点から」整備し、「パターン化する」必要からなされた大改正であった⁴³。その後、2011 年、2016 年、2017 年に、申請者の要件の緩和や申請コストの軽減に繋がる政令やガイドラインの改正が行われた。そして、2012 年よりほぼ毎年 1 件のペースで調査開始が行われるようになり、2015 年に AD 税率が確定した中国製トルエンエンジシアンカート事件以後は、暫定税を課すときに中間報告書、確定税を課すときに調査結果報告書を公表するようになった。また、METI は、2015 年より企業を対象にした AD 活用に関するセミナーを開催するようになった⁴⁴。METI の「貿易救済措置」のウェブサイトには相談窓口を設置し、申請の手引きや申請事例、輸入モニタリングシステム、生産動態統計モニタリングシステムの公表など申請に有用なツールやデータを公開し、ニュースレターを発行するなど、啓蒙活動と申請者の申請コストを引き下げる工夫がなされている。

この期の調査件数は 7 件である。表 5 にあるように、第 4 期は第 3 期に比べ申請から調査開始までの期間は 40.4%短縮し、調査開始から暫定税までの期間は 31.9%短縮し、調査開始から調査終了までの期間は 16.1%縮小した。対象国は、表 1 にあるように、第 3 期に中国が幾分多いとはいえ、様々な国が対象となっているのとは対照的に、第 4 期の対象国は課税

⁴⁰ レッサー・デューティー・ルールとは、ダンピング輸入により生じた損害の救済に必要な限度内で AD 税を課すことを義務づけるルールである。日本は、WTO の場でこのルールの義務化を主張している。

⁴¹ AD フレンズと呼ばれ、2000 年 10 月に発足。日本以外はブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、香港、イスラエル、韓国、メキシコ、ノルウェー、シンガポール、スイス、タイ、トルコによって構成される。

⁴² ゼロイングとは、DM の算定において、マイナスの DM を 0 とみなして、算定する方法で、アメリカが採用している。サンセットとは、AD 税を 5 年で終了することを義務づけるルールである。

⁴³ 小寺他(2009)p.146、72 行目、p.147、13 行目参照。

⁴⁴ 小柳津(2019)によれば、日本鉄鋼連盟など主要な業界団体を対象に 2017 年に 10 回、2018 年に 7 回という回数。

なしとなったインドネシア 1 件を除いて韓国と中国が占めている。

また、表 6 にあるように、第 3 期に比べると全体的に関税率が高くなっているが、日本が WTO の場で原則とするように主張しているレッサー・デューティー・ルールが用いられて、算定された DM より低い関税率となっている。

申請しようとする企業にとって、ダンピングの事実とそれによる損害があるだけでは、提訴に到るとは限らない。申請コストよりも期待収益が高くなければ、企業に申請インセンティブはない。その意味で、第 4 期は、当局による申請コストを低める努力がなされ、1 件の課税なしを除いては、比較的高い関税率を実現したために、他の期に比べると、産業にとって申請のインセンティブは上がっている。これが、第 3 期以前と比べて、件数が多くなった要因といえよう。

日本の被提訴件数と措置件数は、第 3 期より減少したものの、WTO 通報ベースで 2019 年まで年平均 7 件が調査開始され、6 件が措置されており、この期に措置された件数の多い国の順位では 6 位である。このため、日本は WTO の場で規律強化・透明性を求める立場を堅持しており、その国際的な日本の立場と、自身の整合性を保つべく AD 法制と手続きにおいては、丁寧かつ透明性のある調査に努めている。従って、調査期間が長くなりがちであり、調査報告書には調査の手続過程が詳細に書かれている。そのせいもあり、日本の AD 措置が WTO パネルに提訴されたことは今のところない。

3.日本の AD の特徴

本節では、最初に AD の申請者の特徴を、次いで確定税の特徴を分析する。

3-1.申請者の特徴

日本の AD 申請者の特徴は、1980 年代から 2001 年までは主に構造不況業種といわれる産業が行なっていたこと、2010 年代に入るとリピーターが出てきたことが挙げられる。表 7 を参照されたい。

設備投資稼働率と利益率が長期的に低迷した産業は、「構造不況業種」と呼ばれる。1973 年の第 1 次石油危機以降の経済成長の鈍化に伴い、これらの業種を対象に MITI により産業調整政策が取られることとなった。1978 年に制定された「特定不況産業安定臨時措置法」(特安法)により、アルミニウム精錬業、石油化学工業など 7 業種のほか申請により対象と指定された産業は、フリーライダー問題が発生しないように政府が介入することで協調して計画的に過剰設備の処理を行うことになった。その中に、申請により指定された、フェロシリコン製造業、綿等紡績業、ポリエステル短繊維製造業が含まれていた⁴⁵。

1979 年に第 2 次オイルショックによる物価の高騰を抑えるための金融引締め政策がなさ

⁴⁵ 岡崎(2012)によれば、この政策が産業の収益性と生産性に与えた効果はそれ以外の産業に比べて相対的に向上したが、統計的に有意でないため、効果がなかったという可能性を棄却できない。岡崎(2012)p.42-43 参照。

れ、1980 年春から景気の調整局面に入ったため、石油化学工業など基礎素材産業を中心に新たな構造不況業種が発生した。このため MITI は、1983 年に 5 年間を期限とした特定産業構造改善臨時措置法（産構法）を制定し、26 の産業の過剰設備処理、事業集約化、設備投資の誘導を促し、独禁法との調整を行った。26 の産業のうち、11 は特安法からの継続であり、フェロシリコン製造業、ポリエステル短繊維製造業、塩化ビニル樹脂製造業、洋紙製造業が含まれている。

一方、繊維産業は、1980 年代以降、厳しい輸入競争に直面しており、国内協調は結果として国際競争力の低下を招くという認識が業界に生じていた⁴⁶。このため、貿易政策を通じた輸入制限に強い関心を寄せていた。このため、1985 年には綿糸、綿布、ニット製品に関し多角的繊維取決に基づき二国間協定を結ぶべく政府に働きかけるとともに、上述した繊維産業連盟による AD・CVD のガイドライン作りに向かって行くのである⁴⁷。

また、1987 年 4 月 1 日に公布・施行され 1996 年 5 月 24 日までの時限立法であった産業構造転換円滑化臨時措置法（円滑化法）では、円高等を背景にした急激な需要の減少により生じた過剰生産能力により事業活動に支障が生じている個々の事業者に対して、設備処理・事業提携・新規分野への進出を支援した。設備処理に指定されたものは、綿糸又は化学繊維紡績糸の生産の用に供する精紡機、ポリエステル短繊維の生産の用に供する紡糸機、フェロシリコンの生産の用に供する電気炉又は平炉が含まれる。

このように、1980 年代から 2001 年までに AD 措置を申請してきた産業のほとんどは、産業全体として脆弱性を持っていたために、MITI に事情を良く把握され、配慮を受けていた。しかしながら、1990 年代以降長期的な経済停滞が起こるとともに新規事業や事業再構築に対して援助を行うという産業政策に移行したため、衰退産業に対する政策はなくなった。一方で、海外からの安価な製品が流入することで国内企業同士の調整どころではなくなり、これらの産業は AD に保護を求める道を選んだものと考えられる。

一方、2007 年以降の申請は、圧倒的に化学産業が多くなってくるとともに、2010 年代に入るとリピーターが複数出てきた。2007 年に調査開始した電解二酸化マンガン事件は、2012 年に課税延長を申請してさらに 5 年の課税による保護を獲得している。また、2013 年に中国製トルエンジイソシアナートに対して申請した三井化学（株）は、2016 年に中国製高重合度ポリエチレンテレフタレートで共同申請している。また、2015 年に韓国・中国製水酸化カリウムに対して申請したカリ電解協会は、2020 年に韓国製炭酸カリウムに対して申請

⁴⁶ 『日本経済新聞』1982 年 6 月 8 日「繊維業界、再生へ自立路線―構造不況法と決別へ、『協調は国際競争力なくす』」このため、綿等紡績業は産構法の指定を受けず、指定を受けていた合繊関係の 4 業種（ナイロン長繊維、ポリアクリルニトリル短繊維、ポリエステル長繊維、ポリエステル短繊維）は 1986 年に指定を取り消された。

⁴⁷ 『日本経済新聞』1986 年 7 月 26 日「繊維業界“輸入制限の旗”―時代逆行のようですが…、まず綿製品に必死。」

している。

Blonigen(2006b)は、AD 提訴の事前経験が提訴スキルを向上させて高い AD 税になる確率を上げるために提訴件数を増大させ、実際課税ありの確率が高くなるが、めばしい提訴が行われてしまうと些細なケースしか残らないため DM は低くなることを明らかにした。日本では、リピート率は 3 件でそれぞれ 2 回とまだ低い段階であり、さらに提訴が増えるのかは今後見守っていく必要がある。

3-2. 日本の AD 措置の特徴

日本の AD 事件で確定税に至った 9 件の傾向性を検討してみよう。個々の企業に課された AD 税率を官報と METI が公表している調査報告書から調べ、平均関税率を算定してみた。対象企業数は、全体で 365 社である。全体としての 1 社あたりの平均関税率は、22.22% であり、そのうち第 3 期の平均は 14.17% と平均を下回るのに対して、第 4 期の平均は 51.82% と 266% 増しになっている。

この大幅な増加の理由は、表 6 にもある通り、第 4 期には調査手法に FA と NME を多用するようになったことにある。

表 8 の手法別の企業の平均関税率を見てみると、FA を用いると全期間では平均関税率より 5.2% 高い 23.37% である。しかし、第 3 期と第 4 期で分けてみると、第 3 期は平均より低い 14.25% だが、第 4 期は平均より 152.2% 高い 56.05% になる。なぜ第 3 期と第 4 期でこれだけ差があるのだろうか。

第 3 期で FA を用いた綿糸事件やポリエステル短繊維事件では、ダンピングを行なった他社の正常価格や輸出価格を参考にして算定を行っていた。しかし、第 4 期になると、水酸化カリウム事件や炭素鋼製突合せ溶接式継手事件では、申請者が提出した国内販売価格を用いたため、被提訴社側に不利な算定となったのである。

FA を用いることで DM が高くなることはアメリカを事例とした幾つかの研究で明らかにされている。Baldwin & Moore (1991) は、アメリカ商務省による FA の使用により、1980 年代において平均 28.8% の DM が FA ベースの算定だと 38.3% 高くなることを示している。Lindsey (2000) は、アメリカでは FA のときに用いるデータは提訴した国内企業の申請書のデータを用いることが一般的であるため、被提訴企業には格段に不利に働くと指摘し、1995 年から 1998 年までの間で、全体として平均 44.68% の DM が FA により 95.58% に跳ね上がったことを示している。Moore (2006) は、アメリカの 1995 年から 2002 年データで平均 50%、FA を用いなければ 32% だが FA を用いると 74% になると示した。また、Blonigen (2006a) は、アメリカではダンピング認定を行う商務省の裁量により、1980 年から 2000 年の間で DM が FA の使用で 30.60% 大きく算定されることを指摘している。日本においても、FA の利用により関税率が高く認定されるようになった。

また、Blonigen (2006a) は、アメリカの 1995 年から 2002 年データで NME 使用により平均より 24.50% DM が高く算定されることを示した。日本の場合は、NME は中国のみが対

象となっているが、全期間で 48.50%と平均より 118.2%高く算定されている。第3期は電解二酸化マンガンだけが平均で 45.71%、第4期は 50.11%で 10%ほど高くなっている。

また、Lindsay(2000)、Blonigen(2006a)は、構成価格が DM を高めに算定させるとしているが、日本の場合は、そのようには見えない。第4期の 60.07%は、同時に FA を用いている影響で高く算定されているのである。

表6にあるように、日本により最も措置された国は、中国、次いで韓国である。2019年までに WTO に通報された措置件数が最も多い国は、中国、次いで韓国であることから、これらの件数が多いのは世界と傾向が同じである。企業別平均関税率で見ると、最も平均関税率が高いのが中国で、次いで韓国である。両国の国際的な価格競争力に他国のみならず日本も影響を受けているのがわかる。

品目別で見ると、課税されたのは、鉄鋼、繊維、化学、プラスチックである。1995年から2019年までの間で WTO に報告された措置された件数の多い順に、鉄鋼、化学製品、プラスチック、繊維製品、機械及び電気機器であるため、日本は世界の傾向と類似している。繊維の関税率の低さが目立つが、これは第3期の綿糸とポリエステル短繊維である。

DM の大きさは、調査当局の裁量により影響を受ける。第3期は、DM を小さく算定する裁量が働き、申請者が申請する DM を遥かに下回る課税率となったが、第4期は、大きめに算定する裁量が働き、いくつかのものは申請者が申請する DM を超えるような課税率が実現している。

4. 結語

日本の AD 措置が少ない理由は、時期によって異なる。第1期は、調査は行われたが、他の方法で解決され、AD 課税に至らなかった。第2期は、1960年代半ばまでは、貿易制限的政策により必要がなく、そこから1970年代は産業間貿易が特徴の日本の貿易構造により産業界に必要性が見出されず、1980年代は、産業界にニーズはあったが、MITI が AD 活用に消極的であった。第3期は、GATT/WTO のルールを志向するようになった MITI/METI が試行錯誤をしながら AD 手続きを行っていたが、申請から開始までの時間や調査期間が長く、産業にとっては期待した AD 税率ではないために申請が魅力的ではなかった。一方、第4期は、法制度やガイドライン等も整備され、申請要件も緩和され、申請コストの低減が漸次行われている中、2012年よりほぼ毎年調査が行われるようになった。第3期より全体的に AD 税率も高くなり、産業にとっては申請インセンティブが上がるようになった。また、METI は、産業界に利用を促す啓蒙活動も行なっている。このため、今後日本の AD は増加してゆくだろう。

しかしながら、長期にわたり AD を行使されてきており近年においても AD を頻繁に行使される国として、日本は WTO の場で、AD の規律強化・透明化を求め続けているため、自らの言動の整合性を保つために、自制的に運用する姿勢は変えることがないと予想される。

参考文献

邦文文献

- 阿部武司(2013)「日本の貿易救済法の発動：被発動国から発動国へ」阿部武司編著『通商産業政策史 1980-2000 第2巻 通商・貿易政策』経済産業調査会、657-702.
- 秋田潤(2011)「不当廉売関税及び相殺関税の30年：貿易救済措置としての運用状況とその背景」『貿易と関税』第59巻第11号、14-29.
- 貿易経済協力局貿易管理部特殊関税等調査室(2004)「不当廉売関税・相殺関税に関する調査制度の改正について」『経済産業ジャーナル』第37巻第3号、24-25.
- 畑瀬真理子(2002)「戦間期日本の為替レート変動と輸出－1930年代前半の為替レート急落の影響を中心に－」『金融研究』日本銀行金融研究所、
<https://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk21-2-5.pdf> (2020年8月27日アクセス).
- 法専充男・伊藤順一・貝沼直之(1991)「日本の産業内貿易」経済企画庁経済研究所『経済分析』第125号、1-84.
- 藤井敏彦(2006)「貿易救済措置に見る官民の関係の新展開」『JMC Journal』第54巻第2号、18-24.
- 関西経済連合会(編)(1959)『各国のダンピング問題』関西経済連合会.
- 川瀬剛志(2005)「我が国通商救済法の現状および課題：WTO協定整合的な国際標準制度への発展に向けて」『法律時報』第77巻第6号、54-59.
- 経済安定本部貿易政策研究会編(1950)『日本貿易とダンピング問題』実業之日本社.
- 小寺彰・松村武人・藤井敏彦・櫻井敬子・川合弘造・佐久間総一郎(2009)「特殊関税制度の改革とその意義：『特殊関税制度に関するワーキンググループ報告』をめぐって」『国際商事法務』第37巻第2号、137-155.
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎(編著)(1984)『日本の産業政策』東京大学出版会.
- 松下満雄(1971)「日本製ダンピング製品に対する最近の合衆国関税委員会における被害認定」『米国反ダンピング法の実際』海外商事法務別冊 No.1、34-51.
- 松下満雄(1978)「日本のアンチダンピング税：不当廉売関税」『国際商事法務』第6巻、594-598.
- 松下満雄(1988)『国際経済法：国際通商・投資の規制』有斐閣.
- 森川卓也(1993)「フェロシリコマンガンに対する不当廉売関税の課税について」『貿易と関税』41(3)、26-34.
- 岡崎哲二(編著)(2012)『通商産業政策史 1980-2000 第3巻 産業政策』通商産業調査会.
- 奥和義(2009)「再考・ソーシャル・ダンピング論争：1930年代日本の対外経済関係の一側面」『関西大学経済論集』第59巻第2号、129-147.

- 大蔵省関税局(1977)『税関百年史』日本関税協会。
- 大高治(1971)「反ダンピング調査事件の経済的背景とその分析及び将来への展望—電子機器にみるケース・スタディ」(1971)『米国反ダンピング法の実際』海外商事法務別冊 No.1、11-19.
- 小柳津英知(2019)「日本政府が企業・団体に活用を促すアンチ・ダンピングそちと最近の事例に見る問題点」『AJEC Warm TOPIC』第 146 号、2-11.
- 鈴木崇文(2009)「特殊関税の制度・手続きの改正について」『貿易と関税』第 57 巻第 2 号、4-16.
- 高橋亀吉(1934)『ソシヤル・ダンピング論』千倉書房。

欧文文献

- Baldwin, R. E. and Moore, M. O. (1991) "Political Aspects of the Trade Remedy Laws" in Boltuck, R. and Litan, R. E. (eds.) *Down in the Dumps: Administration of the Unfair Trade Laws*, Brookings Institution Press, 253-287.
- Blonigen, B. A. (2006a) "Evolving discretionary practices of U.S. antidumping activity", *Canadian Journal of Economics*, 39, No.3, 874-900.
- Blonigen, B. A. (2006b) "Working the System: Firm Learning and the Antidumping Process", *European Journal of Political Economy*, 22, 715-731.
- Blonigen, B. A. and Prusa, T. J. (2008), 'Antidumping', in E. K. Choi and J. C. Hartigan (eds.) *Handbook of International Trade*, Wiley-Blackwell.
- Boltuck, R. and Litan, R. E. (1991) "America's "Unfair" Trade Laws" in Boltuck, R. and Litan, R. E.(eds.) *Down in the Dumps: Administration of the Unfair Trade Laws*, Brookings Institution Press, 1-22.
- Lincoln, E. J. (1990) *Japan's Unequal Trade*, Brookings Institution.
- Lindsey, B. (2000) 'The US antidumping law: rhetoric versus reality', *Journal of World Trade*, 34(1), 1-38.
- Mauretto, F. (1934) "Social Aspects of Industrial Development in Japan", ILO.
- Song, J. and Lee, K. (2013). "Bureaucratic Politics, Policy Learning, and Changes of Antidumping Policy and Rules in Japan", *Journal of International Trade Law and Policy*, 12(1), 4-22.
- Moore, M. O. (2006) "U.S. Facts-available Antidumping Decisions: An Empirical Analysis", *European Journal of Political Economy*, 22, 639-652.
- Niels, Gunner (2000) "What is Antidumping Policy Really About?", *Journal of Economic Surveys* 14, 467-492.
- Yoshimatsu, H. (2001), "Trade Policy in Transition? The Political Economy of Antidumping in Japan", *Journal of Asia Pacific Economy*, 6(1), 22-46.

Zanardi, M. (2004), 'Anti-dumping: What are the Numbers to Discuss at Doha?', *World Economy*, 23(3), 403-433.

表1 日本で調査開始したADとその帰結

調査開始年	品目	対象国	結論
1930	ソーダ灰	ケニア	課税なし
1930	硫酸アンモニウム	イギリス・ドイツ	輸入許可制
1931	銑鉄	インド	関税定率法で課税
1991	フェロシリコマンガ	中国・ノルウェー・南アフリカ	課税・価格約束
1994	綿糸	パキスタン	課税
2001	ポリエステル短繊維	韓国・台湾	課税(課税延長)
2007	電解二酸化マンガ	オーストラリア・南アフリカ・中国・スペイン	課税(課税延長)
2012	カットシート	インドネシア	課税なし
2014	トルエンジイソシアナート	中国	課税
2015	水酸化カリウム	韓国・中国	課税
2016	高重合度ポリエチレンテレフタレート	中国	課税
2017	炭素鋼製突合わせ溶接式継手	韓国・中国	課税
2019	トリスホスフェート	中国	課税
2020	炭酸カリウム	韓国	調査中

出所：大蔵省関税局(1977)、官報より著者作成

表2 日本でAD 提訴や調査や措置が少ない理由について言及した文献

論文名	日本でAD 活用が少ない理由
松下(1978)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後復興期には、輸入貿易管理令などによる輸入制限を実施していた ・自由化後は工業製品について日本の産業の国際競争力が極めて強く、輸入品により国内産業を保護する必要が比較的少なかった
Yoshimatsu(2001)	<ul style="list-style-type: none"> ・AD システムは訴訟嫌いの社会である日本に馴染まず、人々は裁判所の外で争いの解決を望む ・日本の製造品の輸入は1980 年半ばまで少なく、輸入圧力を被った日本産業は少ししかない ・1980 年代に幾つかの最終財の輸入量は増えたが、これらの輸入の幾つかは日本企業の企業内貿易だった ・MITI は特定の政策目的や産業利益の調整を達成する方法として産業政策や行政指導を用いてきた ・1980 年代初めは市場開放が主要な貿易政策の目的で輸入制限をするAD 政策は取りづらい ・1994 年の改正以前のAD 法制は極端に曖昧でシンプルで、行政体制も不十分
藤井(2006)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業はアメリカ企業のように貿易救済措置を権利として積極的に使おうという傾向が薄い上に貿易摩擦に苦しんでいる時に産業側も貿易救済措置に訴えることに自己抑制が働いた ・日本では構造調整政策があるため、仮に不公正な貿易があったとしても、その影響には国内的な政策手段を使いながら対処できた
小寺他(2009)	<ul style="list-style-type: none"> ・圧倒的に日本の産業界が競争力を有していた ・日本政府の基本的哲学として、外国から不公平・不公正とされないように非常に慎重に対応していたし、WTO の紛争解決で負けてはいけないという思いが相当強い ・そもそも使われることが想定されていない制度で、法令の構成もつぎはぎであり、使い勝手が悪い ・救済というのが企業にとっての権利ではなく恩恵という色彩が強く、政府の裁量行為 ・申請の際の困難(国内産業の要件が厳しい、申請の際に求められる水準が高すぎる)、申請後の見通しがわからないなどで産業側に申請のインセンティブが喪失

秋田(2011)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1985 年のプラザ合意以前は、日本の輸入の主体は国産で賄えない原油と原材料であり、製品輸入の割合が低く、輸入品と国産品の熾烈な競争を行う市場は限定的で発動を求めるまでの状況になかった ・ 1990 年代後半には、製品輸入は拡大したが、直接投資先の自社製品や合併企業の製品に転換したものが含まれていると考えられ、いわば企業内貿易による輸入増加であるため、AD 発動を求める状況にはなり得なかった
阿部(2013)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の通商政策の立場が、一貫して輸出国としてのもので、1970 年代以降、日本は貿易救済措置の被発動国の立場から主要発動国による保護主義的な法運用による被害を国際社会に訴えてきたため、輸出国としての立場との齟齬を来すような貿易救済措置の発動に躊躇があった ・ 輸入国として保護の必要性があったのは農産品と繊維製品だが、農産品は貿易自由化の対象外、繊維は MFA の下で管理貿易だった ・ 課税申請の際の川下産業と川上産業の利害の不一致の調整が困難だった ・ 日本の文化として法的解決より輸出自主規制を好むため、国内法整備が行われないまま長らく放置されていた
Song & Lee (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1980 年代の貿易黒字によって引き起こされた貿易摩擦に対し MITI は AD 利用に強く反対した

出所：著者作成

表3 日本のAD法令・ガイドライン年表

年	出来事
1920	関税定率法に不当廉売関税の条項(第5条の2)が追加される。勅令により調査当局(不当廉売審査委員会)は農商務省に定められ、大蔵大臣と協議の上大蔵大臣が賦課する関税を決定することとされた。課税は「正当価格と同額以下の関税」とされた。
1951	第5条の2を GATT 第6条に合わせ課税を「正当価格と同額以下の関税」の賦課から正当価格と不当価格との「差額に相当する額の関税」を賦課できると変更。
1968	ケネディ・ラウンドのAD協定に基づき不当廉売関税法全部改正(第9条)、不当廉売関税に関して規定した関税定率法改正第9条の実施に関する政令を制定・施行。
1980	東京ラウンドのAD協定に基づき不当廉売関税法全部改正、不当廉売に関する政令制定
1986	日本繊維産業連盟と経団連がAD・CVDに関するガイドラインのドラフトを作成
1994	ウルグアイ・ラウンド AD 協定をもとに関税定率法の一部を改正する法律(この際、第9条を第8条へ)、AD 等の政令の全面改定、ガイドラインの全部改定
2002	中国のWTO加盟により非市場経済国の規定を追加
2004	政令とガイドラインの改正 政令:「本邦の生産者」の範囲拡大、ガイドライン:手続きの迅速化、透明化(支配関係、FA、サンプリング、仮決定、約束等)
2009	1994年以降の大改正 FAの明確化、仮決定の要件明示、消費者・産業上の使用者等の意見聴取等の政令改正、ガイドラインの整理と技術的修正
2011	ガイドラインの改正(申請をしやすい国内生産者の要件)
2016	政令の改正(申請に関わる製品を生産している者が過半数以上というのが2以上となる)
2017	政令とガイドラインの改正(申請者の提出書類を減少させ、申請要件を緩和)

出所: 著者作成

表 4 主要国の産業内貿易指数⁴⁸(1959-1985)

	1959 年	1964 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年
日本	17	21	26	19	19	23
アメリカ	40	40	53	57	57	54
フランス	45	60	67	65	67	74
西ドイツ	39	42	54	52	57	63

出所：Lincoln(1990)p.47.

⁴⁸ 産業内貿易指数とは、 $\{(\text{輸出額} + \text{輸入額}) - |\text{輸出額} - \text{輸入額}|\} / (\text{輸出額} + \text{輸入額}) \times 100$ で定義され、0 から 100 までの数値を取る。0 は産業内貿易が全く行われないことを示し、100 は輸出額と輸入額が同額であることを示す。

表5 日本のAD手続きの日数

調査 開始 年	件 名	申 請 か ら 調 査 開始	調 査 開 始 から 仮決定	調 査 開 始 から 確定
1991	フェロシリコマンガ	52	-	432
1994	綿糸	60	-	532
2001	ポリエステル短繊維	54	-	433
2007	電解二酸化マンガ	86	410	487
2012	カットシート	50	-	362
2014	トルエンジイソシアナート	59	293	424
2015	水酸化カリウム	53	304	434
2016	高重合度ポリエチレンテレフタレート	24	308	448
2017	炭素鋼製凸合わせ溶接式継手	25	252	348
2019	トリスホスフェート	52	242	356

出所：官報より著者作成

表6. ダンピング・マージン(DM)とAD 税率

調 査 開 始 年	対象国	(1)申請者の申 告した DM	DM	(2)税率	(2) ÷ (1) 最 大 値 比 較	AD 調査 手法
フェロシリコマンガン						
1991	中国 ノルウェー 南アフリカ	54.8~76.1		4.5~27.2 0 0	0.36 0 0	
綿糸						
1994	パキスタン	33.8		0~9.9	0.29	
ポリエステル短繊維						
2001	韓国 台湾	32.5 8.8		0~13.5 10.3	0.42 1.17	FA
電解二酸化マンガン						
2007	オーストラ リア 南アフリカ 中国 スペイン	24.6 59.91 20~30 46.98	40.7 18.1 42.7~73.8 16.9	29.3 14.5 34.3~46.5 14.0	1.19 0.24 1.55 0.30	NME
トルエンジイソシアナート						
2014	中国	50.4	74.64	69.4	1.38	NME FA
水酸化カリウム						
2015	韓国 中国	56.8 81.5	59.95 91.66	49.5 73.7	0.87 0.90	FA NME FA
高重合度ポリエチレンテレフタレート						
2016	中国	20.07~38.54	40.41~53.85	39.8~53	1.38	NME サ ン プ リ ン グ
炭素鋼製凸合わせ溶接式継手						
2017	中国 韓国	10~30 60~80	60.84 43.51~73.51	57.3 41.8~69.2	1.91 0.86	NME FA FA
トリスホスフェート						
2019	中国	30~60	40.73	37.2	0.62	NME FA

出所：各調査事例の官報および中間・調査報告書より著者作成

表7 戦後日本のAD申請者と産業構造政策との関連

調査開始年	品目	申請者	特徴
1982	綿糸	日本紡績協会	特安法
1984	フェロシリコン	日本フェロアロイ協会	特安法 産構法
1988	ニット製品	ニット工業組合連合会	特安法 産構法
1991	フェロシリコマンガン	日本フェロアロイ協会	特安法 産構法 円滑化法
1994	綿糸	日本紡績協会	特安法 円滑化法
2001	ポリエステル短繊維	帝人(株)・東レ(株)クラレ・東洋紡績(株)ユニチカファイバー(株)	特安法 産構法 円滑化法
2007	電解二酸化マンガン	東ソー(株)・東ソー日向日向(株)	
2012	カットシート	製紙会社8社	産構法
2014	トルエンジイソシアナート	三井化学(株)	
2015	水酸化カリウム	カリ電解工業会	
2016	高重合度ポリエチレンテレフタレート	三井化学(株)・三菱化学(株)・日本ユニペット(株)・越前ポリマー(株)	産構法
2017	炭素鋼製突合わせ溶接式継手	(株)ベンカン機工・日本ベンド(株)・古林工業(株)	
2019	トリスホスフェート	大八化学工業(株)	
2020	炭酸カリウム	カリ電解工業会	

出所：官報及び岡崎(2012)より著者作成

特安法：特定不況産業安定臨時措置法(1978~1983)

産構法：特定産業構造改善臨時措置法(1983~1988)

円滑化法：産業構造転換円滑化法(1987~1996)

表 8 AD 確定税平均関税率

		企業数	平均関税率(%)
全体		365	22.22
第 3 期		287	14.17
第 4 期		78	51.82
手法別			
市場価格		14	4.94
第三国市場価格		7	10.26
構成価格	全体	22	10.28
	第 3 期	19	2.42
	第 4 期	3	60.07
FA	全体	314	23.37
	第 3 期	248	14.25
	第 4 期	66	56.05
NME	全体	85	48.50
	第 3 期	31	45.71
	第 4 期	54	50.11
国別			
中国		103	43.60
韓国		50	33.61
オーストラリア		2	29.3
南アフリカ		4	14.3
スペイン		2	14
台湾		13	10.3
パキスタン		188	9.22
ノルウェー		1	0
フィリピン		4	0
品目別			
鉄鋼		47	43.76
繊維		231	9.57
化学		62	45.16
プラスチック		21	49.69

データの出所：官報と付属資料より著者作成

This Discussion Paper Series is published by the Center for Glocal Strategy(changed from the Center for Business Creation on April 2016) .

Discussion Paper Series
Institute of Economic Research
Otaru University of Commerce

No.	Title	Author/s	Date
1.	ホーキンス=サイソンの条件に関する諸説の統合について	ダースカブタ, ティハノカー	Jul. 1992
2.	Motivation and Causal Inferences in the Budgetary Control	Yoshihiro Naka	Aug. 1992
3.	Проблемы управления рабочей силой на предприятиях Дальнего Востока (социологические аспекты)	Анатолий Михайлович Шкурки	Nov. 1992
4.	Dynamic Tax Incidence in a Finite Horizon Model	Jun-ichi Itaya	Jan. 1993
5.	Business Cycles with Asset Price Bubbles and the Role of Monetary Policy	Hiroshi Shibuya	Jun. 1993
6.	Continuous Double-Sided Auctions in Foreign Exchange Markets	Ryosuke Wada	Aug. 1993
7.	The Existence of Ramsey Equilibrium with Consumption Externalities	Sadao Kanaya & Tomoichi Shinotsuka	Sep. 1993
8.	Money, Neutrality of Consumption Taxes, and Growth in Intertemporal Optimizing Models	Jun-ichi Itaya	Nov. 1993
9.	Product Returns in the Japanese Distribution System: A Case Study of a Japanese Wholesaler's Return Reduction Efforts	Jeffery Alan Brunson	Mar. 1994
10.	Dynamics, Consistent Conjectures and Heterogeneous Agents in the Private Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & Dipankar Dasgupta	Jun. 1994
11.	Intra-industry Investment and Imperfect Markets A Geometric approach in Simple General Equilibrium	Laixun Zhao	Oct. 1994
12.	Sit-Down to Split: Flint GM Workers in 1937-1939	Satoshi Takata	Dec. 1994
13.	The Complementarity between Endogenous Protection and Direct foreign Investment	Laixun Zhao	Feb. 1995
14.	Consumption Taxation and Tax Prepayment approach in Dynamic General equilibrium Models with Consumer Durables	Jun-ichi Itaya	Mar. 1995
15.	Regulatory System and Supervision of the Financial Institutions in Japan	Osamu Ito	May 1995
16.	Financial Restructuring and the U. S. Regulatory Framework	Jane W. D'Arista	May 1995
17.	The Legacy of the Bubble Economy in Japan: Declining cross Shareholding and Capital Formation	Hiroo Hojo	May 1995
18.	Stockownership in the U. S.: Capital Formation and Regulation	Marshall E. Blume	May 1995
19.	International Joint Ventures and Endogenous Protection a Political-Economy Approach	Laixun Zhao	Nov. 1995
20.	GM社をめぐるアメリカ労働史研究: ファインとエグゼクティブの現場像の吟味	高田聡	Feb. 1996
21.	卸売業の経営と戦略——卸売流通研究会ヒアリング調査録(1): 日用雑貨卸売企業	卸売流通研究会 (代表 高宮城朝則)	Apr. 1996

22. 卸売業の経営と戦略—卸売流通研究会ヒアリング調査録(2):食品・酒類卸売企業	卸売流通研究会 (代表 高宮城朝則)	Apr. 1996
23. A Note on the Impacts of Price Shocks on Wage in Unionized Economies	Laixun Zhao	May 1996
24. Transfer Pricing and the Nature of the subsidiary firm	Laixun Zhao	Jun. 1996
25. The Incidence of a Tax on Pure in an Altruistic Overlapping Generations Economy	Jun-ichi Itaya	Sep. 1996
26. 'Small Government' in the 21st Century	Hiroshi Shibuya	Sep. 1996
27. Characteristics and Reforms of Public Health Insurance System in Japan	Takashi Nakahama	Sep. 1996
28. The Role of Local Governments in Urban Development Policy	Yoshinori Akiyama	Sep. 1996
29. Optimal Taxation and the Private Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & David de Meza & Gareth D. Myles	Oct. 1996
30. Comparison of Agricultural Policy in the U. S. and the Japan	Toshikazu Tateiwa	Oct. 1996
31. US Health Insurance:Types, Patterns of Coverage and Constraints to Reform	Dwayne A. Banks	Oct. 1996
32. International Capital Flows and National Macroeconomic Policies	Jane W. D'Arista	Oct. 1996
33. Financial Liberalization and Securitization in Housing Finance and the Changing Roles of the Government	Syn-ya Imura	Oct. 1996
34. Social Efficiency and the 'Market Revolution' in US Housing Finance	Gary Dymski & Dorene Isenberg	Oct. 1996
35. Government Expenditure and the Balance of Payments:Budget Deficit, Financial Integration, and Economic Diplomacy	Hiroshi Shibuya	Nov. 1996
36. A History of PBGC and Its Roles	C. David Gustafson	Nov. 1996
37. Dynamic Provision of Public Goods as Environmental Externalities	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Mar. 1997
38. A Comparative Static Analysis of the Balanced Budget Incidence in the Presence of Sector-Specific Unemployment	Koh Sumino	Mar. 1997
39. An Econometric Study of Trade Creation and Trade Diversion in the EEC, LAFTA and CMEA :A Simple Application of the Gravity Model	Masahiro Endoh	Apr. 1997
40. A Dynamic Model of Fiscal Reconstruction	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Apr. 1997
41. The Japanese Way of Solving Financial Institution Failures	Osamu Ito	Jul. 1997
42. The Federal Role in Community Development in the U.S. :Evolution vs. Devolution	Jane Knodell	Oct. 1997
43. Rent-Seeking Behavior in the War of Attrition	Jun-ichi Itaya & Hiroyuki Sano	Oct. 1997
44. カリソ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第1号	北東アジア・カリソ研究会	May 1998
45. 購買部門の戦略性と企業間連携について	伊藤 一	Jun. 1998
46. The Formation of Customs Unions and the Effect on Government Policy Objectives	Masahiro Endoh	Jul. 1998
47. The Transition of Postwar Asia-Pacific Trade Relations	Masahiro Endoh	Jul. 1998

48. 地域型ベンチャー支援システムの研究 I—道内製造業系ベンチャー企業のケーススタディー	地域経済社会システム研究会 日本開発銀行札幌支店	Jul. 1998
49. Fiscal Reconstruction Policy and Free Riding Behavior of Interest Groups	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Aug. 1998
50. Quellen zum Markwesen des Osnabrücker Landes im Niedersächsischen Staatsarchiv Osnabrück (mit Schwerpunkt: Verfassung, Hölting, Siedlung und Konflikten im 17. und 18. Jahrhundert)	Susumu Hirai	Sep. 1998
51. Equity and Continuity with a Continuum of Generations	Tomoichi Shinotsuka	Dec. 1998
52. Public Resources Allocation and Election System	Akihiko Kawaura	Mar. 1999
Discussion Paper Series Center for Business Creation Otaru University of Commerce		
53. 消費者の価格プロモーション反応への影響を考慮した広告効果測定結果モデルの構築	奥瀬喜之	Jun. 1999
54. 地域型ベンチャー支援システムの研究 II—地域型ベンチャー・インキュベーションの設計—	小樽商科大学ビジネス創造 センター & 日本開発銀行札 幌支店	Jul. 1999
55. サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第2号	北東アジアサハリン研究会	May 1999
56. 石鹸洗剤メーカーにおけるマーケティング・チャネル行動の変遷	高宮城朝則	Dec. 1999
57. 長期的取引関係における資源蓄積と展開	近藤公彦 & 坂川裕司	Dec. 1999
58. Externalities: A Pigovian Tax vs. A Labor Tax	Ko Sumino	Dec. 1999
59. A New Dimension of Service Quality: An Empirical Study in Japan.	Makoto Matsuo & Carolus Praet & Yoshiyuki Okuse	Dec. 1999
60. Aftermath of the Flint Sit-Down Strike: Grass-Roots Unionism and African-American Workers, 1937-1939	Satoshi Takata	Mar. 2000
61. Tariff induced dumping in the intermediate-good market	Chisato Shibayama	Apr. 2000
62. Deregulation, Monitoring and Ownership structure: A Case Study of Japanese Banks	Akihiko Kawaura	Apr. 2000
63. サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第3号	北東アジアサハリン研究会	Apr. 2000
64. A Cooperative and Competitive Organizational Culture, Innovation, and Performance : An Empirical Study of Japanese Sales Departments	Makoto Matsuo	May 2000
65. Foreign Exchange Market Maker's Optimal Spread with Heterogeneous Expectations	Ryosuke Wada	Jun. 2000
66. ダンピングとダンピング防止法の起源歴史的文脈における「不公正貿易」概念の成立	柴山千里	Oct. 2000
67. The Organizational Learning Process: A Review	Makoto Matsuo	Dec. 2000
68. The Weak Core of Simple Games with Ordinal Preferences: Implementation in Nash Equilibrium	Tomoichi Shinotsuka & Koji Takamiya	Jan. 2001
69. 業態開発におけるイノベーションと競争—ビブレのケース—	近藤公彦	Jan. 2001
70. Budget Distribution Problem	Tomoichi Shinotsuka	Feb. 2001

71. 小売バイヤー組織の機能と顧客対応	伊藤 一	May 2001
72. The Effect of Intra-Organizational Competition on Knowledge Creation:Case Study of a Japanese Financial Company	Makoto Matsuo	May 2001
73. サリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第4号	北東アジア・サリン研究会	Mar. 2001
74. The Weak Core of Simple Games with Ordinal Preferences: Implementation in Nash Equilibrium	Tomoichi Shinotsuka & Koji Takamiya	Oct. 2001
75. 環境保全型河川計画と景観構築に係る計画技術の研究	地域環境問題研究会 (代表 八木宏樹)	Oct. 2001
76. Additivity, Bounds, and Continuity in Budget Distribution Problem	Tomoichi Shinotsuka	Dec. 2001
77. Monetary Policy in Bhutan: Implications of Indian Rupee Circulation	Akihiko Kawaura	Dec. 2001
78. Optimal Multiobject Auctions with Correlated Types	Tomoichi Shinotsuka & Simon Wilkie	Feb. 2002
79. サリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第5号	北東アジア・サリン研究会	Mar. 2002
80. The Case Study of Retail Buying Organization in Japanese Context	Hajime Itoh	Mar. 2002
81. 宿泊業のサービスのサービス構成要素に関する重要度調査法に関しての一考察 北海道への台湾人観光客の事例を中心に	稲葉由之 & 沈潔如 & 伊藤 一	Feb. 2003
82. ブティック経営における販売要素の分析 -AHP による経営者・販売員間における重要度認識比較に関する一考察-	伊藤 一 & 橋詰敦樹	Mar. 2003
83. 温泉地に対するイメージギャップに関する調査	伊藤 一	Mar. 2003
84. Literature Review on Retail Buyer from Research on Industrial Purchasing	Hajime Itoh	
85. The Comparison Study on Retail Buyer Behaviour between UK, Australia and Japan	Hajime Itoh	
86. 社会科学の基礎—大学院生のための研究法—	ダン・レメニイ他著 抄訳 稲葉由之& 奥瀬善之 & 近藤公彦& 玉井健一 & 高宮城朝則& 松尾 睦	Mar. 2002
87. マーケティング行為からみた小売業による需要創造—明治期呉服店の経営行為を考察対象として—	坂川裕司	May 2002
88. Interdependent Utility Functions in an Intergenerational Context	Tomoichi Shinotsuka	May 2002
89. Internal and External Views of the Corporate Reputation in the Japanese Hotel Industry	Hajime Itoh	Feb. 2003
90. サリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第6号	北東アジア・サリン研究会	Mar. 2003
91. 小売購買行動研究に関する展望—「買い手視点」での小売購買行動研究に向けて—	坂川裕司	May 2003
92. 商品購買における「情報システムの逆機能」—リスク回避的バイヤーにみる合理性とその弊害—	坂川裕司	Sep. 2003
93. An Experiment of Round-Robin Tournament by Excel's Macro -Using 160 Students' Data from Cournot Duopoly Game-	Masaru Uzawa	Apr. 2004
94. Earnings Management through Deferred Tax Assets-In Case of Banking Company-	Hiroshi Onuma	Jun. 2004
97. Competition between Matching Markets	Koji Yokota	May 2005
98. On the role of asymmetric information in the aggregate matching function	Koji Yokota	Apr. 2006

99. A note on Optimal Taxation in the Presence of Externalities	Tomoichi Shinotsuka & Ko Sumino	Feb. 2005
100. A Note on Jones' Model of Growth	Mutsuhiro Kato	Mar. 2005
101. 整数ナップサック問題が多項式時間で解ける特殊な場合を定める条件について	飯田浩志	Jul. 2005
102. IT技術者の熟達化と経験学習	松尾 睦	Sep. 2005
103. Product De-listing by Retail Buyers: Relational Antecedents and Consequences	Gary Davies & Hajime Itoh	Dec. 2005
104. 米国地域経営史における多文化主義的發展—1930年代ミシガン州 フリントにおける アフリカ系コミュニティの起業基盤を中心に—	高田 聡	May 2006
105. 環境便益を反映させた環境指標の開発 Developing an environmental indicator including environmental benefits	山本 充	Apr. 2006
106. A Critical Investigation of Long-run Properties of Endogenous Growth Models	Mutsuhiro Kato	May 2006
107. What is National Income in Jones' Model of Growth? :An Expository Annotation	Mutsuhiro Kato	Jun. 2006
108. A Further Analysis of the Consumer Behavior in Jones' R&D-Based Model of Economic Growth	Mutsuhiro Kato	Aug. 2006
109. 看護師の経験学習プロセス	松尾 睦 & 正岡経子 & 吉田真奈美 & 丸山知子 & 荒木奈緒	Feb. 2007
110. Comments on knapsack problems with a penalty	Iida Hiroshi	Mar. 2007
111. 看護師の経験学習に関する記述的分析	松尾 睦 & 正岡経子 & 吉田真奈美 & 丸山知子 & 荒木奈緒	Jul. 2007
112. 頂点被覆へのリスト減少法の解析に関する一考察	飯田浩志	Dec. 2007
113. 小中学校における校長の経営観—探索的分析—	松尾 睦	Dec. 2007
114. インタビュー調査：戦後復興期大阪における自転車部品製造業者・問屋の経営活動	田中幹大	Apr. 2008
115. Partition のある風景	飯田浩志	Jun. 2008
116. Multiproduct Firms and Dumping	Chisato Shibayama & Yasunori Ishii	Jul. 2008
117. モスクワの低層住宅団地開発—2つのケース—	小田福男	Mar. 2009
118. 整数ナップサックの周期性について	飯田浩志	Mar. 2009
119. Discussion paper series no. 118 への補遺	飯田浩志	Jul. 2009
120. 環境フィードバック効果を考慮した Sandmo モデルによる二重配当仮説の再考察	角野 浩	Jul. 2009
121. 部分線形モデルの差分推定量の漸近理論	劉 慶豊	Oct. 2009
122. モデル平均理論の新展開	劉 慶豊	Oct. 2009
123. Production Theory with Convex Labor Friction: Foundation of an Optimal Non-market-clearing Economy	Koji Yokota	Dec. 2009
124. 19世紀ドイツの農村がメインデ制と政治参加資格——北西ドイツ・ハノーファーを中心に——	平井 進	Feb. 2010
125. 環境経営と企業業績に関する実証研究（再検討：2003-2008）	加賀田和弘	Apr. 2010

126. 「北海道ブランド」の仕入れに関する研究—台湾小売バイヤーの視点から—	沈 潔如	Apr. 2010
127. Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic models	Qingfeng Liu	Oct. 2010
128. How to solve the collapsing subset-sum problem revisited	Hiroshi Iida	Jan. 2011
129. 顧客関係のマネジメントの系譜	近藤公彦	Feb. 2011
130. An Application of Forecast Combination Methods to Default Risk Prediction	Qingfeng Liu	Feb. 2011
131. An effect of consumer's earlier decision to purchase a discount ticket	Ryosuke Ishii & Kuninori Nakagawa	Feb. 2011
132. On the Behavior of money flows on the real side and the financial side in Hokkaido prefecture	Toshiaki Kanzaki	Mar. 2011
133. 星野リゾート—顧客志向の組織マネジメント—	乙政佐吉 & 近藤隆史	Mar. 2011
134. (ケース) 札幌ビズカフェ—地域企業家ネットワークにおける中間主導型組織の役割—	加藤敬太	Mar. 2011
135. 二重配当効果の最適課税ルールにしたがった再評価	角野 浩	Mar. 2011
136. 18・19世紀前半北海沿岸農村社会の地域役職者 :Landschaft Eiderstedt	平井 進	Mar. 2011
137. Tax Collecting Efforts and Local Allocation Tax Grants in Japan: The Effect of Administrative Reform Incentive Assessment on Local Tax Collection Rates	Mitsunari Ishida	Mar. 2011
138. The bargaining family with strategic interaction	Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Mar. 2011
139. Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic Models (Revised Version)	Qingfeng Liu	Apr. 2011
140. Exclusion of agents, virtual surplus and a transversality condition in adverse selection	Naoki Kojima	May 2011
141. Implementability by a canonical indirect mechanism of an optimal two-dimensional direct mechanism	Naoki Kojima	Jun. 2011
142. 18・19世紀前半北西ドイツ北海沿岸地方の領邦官吏と自治組織役職者 : Landschaft Süderdithmarschen	平井 進	Jun. 2011
143. CRMにおける顧客関係のマネジメント	近藤公彦	Aug. 2011
144. 企業家ネットワーキングによる地域企業のビジネスシステム・イノベーション—サムライ日本プロジェクトの事例分析—	加藤敬太	Oct. 2011
145. Observable Actions	Ryosuke Ishii	Nov. 2012
146. Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-Dumping Policy	Chisato Shibayama & Yasunori Ishii	Mar. 2012
147. Time Discount and Convex Hiring Cost	Koji Yokota	May 2012
148. Two-dimensional Mechanism Design and Implementability by an Indirect Mechanism	Naoki Kojima	Jun. 2012
149. 北海道経済と開発のプロセス	神崎稔章	Dec. 2012
150. 道内における地域経済の現状について	渡久地朝央 & Baljinnyam Maitsetseg	Dec. 2012
151. モンゴルにおける資本主義転換後の地域間経済格差に関するパネルデータ分析	渡久地朝央 & Baljinnyam Maitsetseg	Dec. 2012

152. モンゴルにおける食肉価格の動向に関するパネルデータ分析	Baljinnyam Maitsetseg & 渡久地朝央	Dec. 2012
153. 付加価値率の動向と地方自治体による政策効果の関係についてー北海道における製造産業を対象としたパネルデータ分析ー	渡久地朝央	Dec. 2012
154. CRM における組織能力	近藤公彦	Feb. 2013
155. 19 世紀北西ドイツの農村ゲマインデ制の変革ー自治参加資格と家屋・土地保有要件ー	平井 進	Feb. 2013
156. 北海道における産業クラスターに関する文献資料目録	加藤敬太	Mar. 2013
157. トヨタ自動車北海道のマネジメント	乙政佐吉	Mar. 2013
158. Mechanism design to the budget constrained buyer: a canonical mechanism approach	Naoki Kojima	May 2013
159. First Price Package Auction with Many Traders	Yasuhiro Shirata	Jun. 2013
160. 整数ナップサックの周期性についてあれこれ	飯田浩志	Jul. 2013
161. Non-cooperative versus Cooperative Family	Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Oct. 2013
162. Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model	Kouki Sugawara & Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Oct. 2013
163. Human Infrastructure, Child Labor, and Growth	Atsue Mizushima	Oct. 2013
164. 18・19 世紀前半北海沿岸農村社会の指導的地域役職者・領邦地方官吏と土地所有 : Landschaft Norderdithmarschen	平井 進	Mar. 2014
165. ビジネスシステムの形成から見る 6 次産業化ーパイオニアジャパングループの事例分析ー	笹本香菜 & 加藤敬太	Mar. 2014
166. ナップサック問題への 2 近似算法について雑感	飯田浩志	Jul. 2014
167. A further addendum to "Some thoughts on the 2-approximation algorithm for knapsack problems: A survey"	Hiroshi Iida	Nov. 2014
168. ワイン産業における企業家コミュニティー北海道と山梨県の比較事例研究ー	長村知幸	Jan. 2015
169. サハリン住宅建設企業の動向ー2013 年 9 月調査に基づいてー	小田福男	Mar. 2015
170. Asymptotic cumulants of some information criteria	Haruhiko Ogasawara	Apr. 2015
171. AKP をめぐる雑感	飯田浩志	Jun. 2015
172. Should income inequality be praised? Multiple public goods Provision, income distribution and social welfare	Jun-ichi Itaya & Atsue Mizushima	Jun. 2015
173. 三種の AKP→□→0-1KP まとめ	飯田浩志	Nov. 2015
174. Asymptotic cumulants of some information criteria (2nd version)	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2015
175. A family of the adjusted estimators maximizing the asymptotic mean expected log-likelihood	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2015
176. Distribution-free properties of some asymptotic cumulants for the Mallows Cp and its modifications	Haruhiko Ogasawara	Dec. 2015
177. A family of the adjusted estimators maximizing the asymptotic predictive expected log-likelihood (2nd version)	Haruhiko Ogasawara	Feb. 2016

178. サハリン低層住宅調査(2015 年秋)	小田福男	Mar. 2016
Discussion Paper Series Center for Glocal Strategy Otaru University of Commerce		
179. 又別の E-AKP→0-1KP	飯田浩志	Apr. 2016
180. 企業の配当行動が利益平準化行動に及ぼす影響	市原啓善	May 2016
181. General screening contracts to budget-constrained agents	Naoki Kojima	Nov. 2016
182. The revelation principle and regularity conditions	Naoki Kojima	Nov. 2016
183. Durable goods, upgrades and price-quality competition in network externalities	Naoki Kojima	Nov. 2016
184. Predictive estimation of a covariance matrix and its structural parameters	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2016
185. 直接 AKP→0-1KP 模索中	飯田浩志	Feb. 2017
186. ナップサック問題あたりの最近の話題	飯田浩志	Apr. 2017
187. Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & Atsue Mizushima	May 2017
188. A family of the information criteria using the phi-divergence for categorical data	Haruhiko Ogasawara	Aug. 2017
189. 北海道経済における金融機関の役割と課題～地域金融機関ビジネスモデルの展望～	齋藤一朗 林晃平、秋元陽輔、泉宏昌、 川野晋平、後藤友城、櫻井竹虎、 杉澤達也、園部昌弘、長門義治、 古井雅朗、山口浩次	Sep. 2017
190. 財務構造からみた道内金融機関のビジネスモデル	齋藤一朗 & 林晃平	Jul. 2018
191. 動物病院におけるバランスト・スコアカードの導入プロセス	多田昌弘 & 乙政佐吉	Mar. 2019
192. 歯科診療所における戦略と管理者行動	玉井健一	Oct. 2019
193. 日本のアンチダンピングの 100 年	柴山千里	Dec. 2020

Discussion Paper Series Center for Business Creation No. 53-178 Jun. 1999-Mar. 2016

Discussion Paper Series Institute of Economic Research Otaru University of Commerce No. 1-52 Jul. 1992-Mar. 1999

Discussion Paper Series Department of Economics, Otaru University of Commerce No. 1-16 Feb. 1985-Oct. 1991

Discussion Paper Series Department of Commerce, Otaru University of Commerce No. 1-2 Apr. 1985-May 1989

Center for Glocal Strategy, National University Corporation Otaru University of Commerce
3-5-21, Midori, Otaru, Hokkaido 047-8501, Japan Tel +81-134-27-5290 Fax +81-134-27-5293
E-mail: cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

国立大学法人小樽商科大学グローバル戦略推進センター研究支援部門
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号 Tel 0134-27-5482 Fax 0134-27-5483
E-mail: skonno@res.otaru-uc.ac.jp